

いばらきみらいファンド201412 (愛称：みらい君201412)

運用報告書（全体版） 第1期 (決算日 2015年12月21日)

★当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信／国内／資産複合	
信託期間	約10年間（2014年12月29日～2024年12月20日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ物価連動国債マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式およびわが国の物価連動国債を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）とダイワ物価連動国債マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。各ファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額の50%程度ずつとします。 ③上記①および②にかかわらず、基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下③において同じ。）が一度でも11,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が11,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。	
株式組入制限	株式への直接投資は、行ないません。	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「いばらきみらいファンド201412（愛称：みらい君201412）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	T O P I X		NOMURA物価連動国債 インデックス		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
設定 (2014年12月29日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	% 100.0
1期末 (2015年12月21日)	10,379	10	389	3.9	4.0	10,815	8.2	9,896	△1.0	50.3	49.2	78.8

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。なお、指数は基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

(注3) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

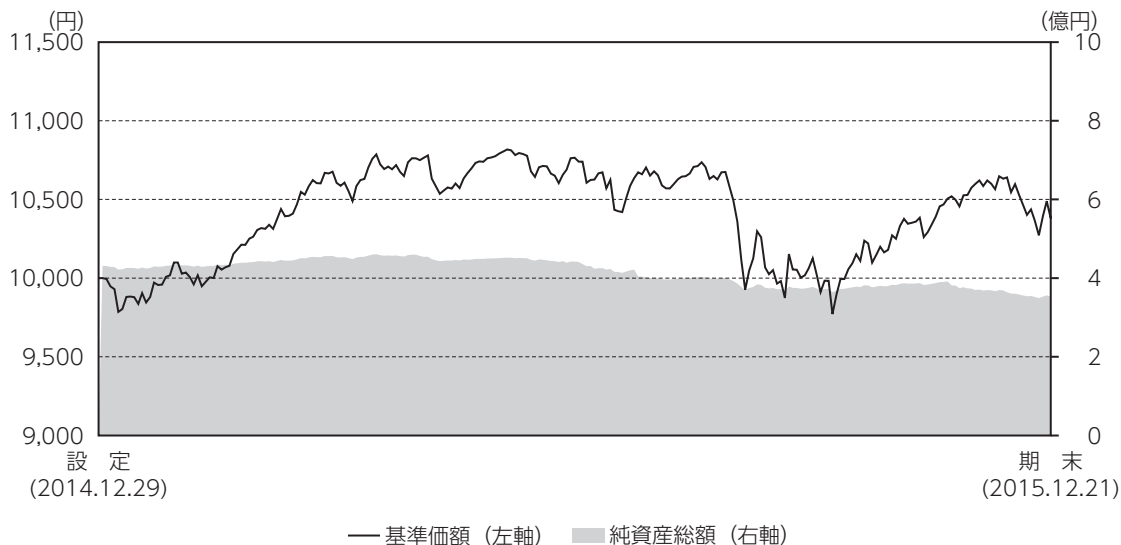
「NOMURA物価連動国債インデックス」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドの参考指数として掲載しておりますが、野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,379円 (分配金10円)

騰落率：3.9% (分配金込み)

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)	8.1%
ダイワ物価連動国債マザーファンド	0.3%

(注) 各ファンドの騰落率は当ファンドにおける設定日から当期末までの期間で算出。

■基準価額の主な変動要因

「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券に50%程度ずつ投資しました。国内株式市況が、堅調な国内企業業績やECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和の決定などを受けて上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

いばらきみらいファンド201412

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		NOMURA物価連動国債 インデックス		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(設定) 2014年12月29日	円 10,000	% -	(12/26) 10,000	% -	(12/26) 10,000	% -	% -	% -
12月末	9,995	△0.1	10,024	0.2	10,001	0.0	47.8	49.4
2015年1月末	10,028	0.3	9,946	△ 0.5	9,998	△0.0	45.1	49.5
2月末	10,306	3.1	10,707	7.1	10,010	0.1	46.3	50.7
3月末	10,607	6.1	10,960	9.6	9,967	△0.3	45.9	50.6
4月末	10,780	7.8	11,451	14.5	9,989	△0.1	47.7	50.2
5月末	10,792	7.9	11,770	17.7	10,004	0.0	48.5	50.7
6月末	10,606	6.1	11,432	14.3	10,023	0.2	50.1	49.1
7月末	10,598	6.0	11,590	15.9	10,037	0.4	50.2	46.6
8月末	10,298	3.0	10,904	9.0	10,025	0.3	50.4	49.0
9月末	9,771	△2.3	9,678	△ 3.2	10,025	0.2	52.3	47.3
10月末	10,359	3.6	10,885	8.9	10,029	0.3	48.1	51.1
11月末	10,600	6.0	11,219	12.2	9,939	△0.6	49.3	49.6
(期末) 2015年12月21日	10,389	3.9	10,815	8.2	9,896	△1.0	50.3	49.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2015年1月後半以降から、ECBによる量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて大きく上昇しました。しかし6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECBが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたこと、米国の年内利上げ開始が織り込まれ市場の不透明感が後退したことなどを受け、株価は上昇しました。

○国内物価連動国債市況

国内長期金利は、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念や良好な国債需給などを背景に低下しました。

市場が予想する将来の物価上昇率（同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差）は、原油価格の下落を受けて低下しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券への投資を50%程度ずつ行ないました。

○(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）

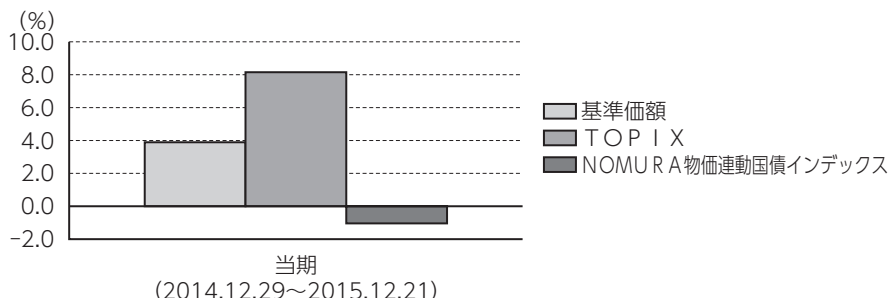
茨城マザーファンドの受益証券をほぼ100%組入れました。茨城マザーファンドの株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、高位を維持しました。茨城マザーファンドの個別銘柄は、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

○ダイワ物価連動国債マザーファンド

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。期末においては、割安と判断した物価連動国債の17回債と18回債を中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額13,226,186円が、経費控除後の配当等収益7,537,356円を超過しているため、純資産額の元本超過額13,226,186円（1万口当り389.39円）を分配対象額として、うち339,658円（1万口当り10円）を分配金額としております。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券へ信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資を行ないます。

○(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）

茨城マザーファンドの受益証券を組入れ、信託財産の成長をめざします。茨城マザーファンドの運用につきましては、株式組入比率は高位を維持し、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

○ダイワ物価連動国債マザーファンド

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.12.29~2015.12.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	64円	0.614%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,411円です。
(投信会社)	(17)	(0.159)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(44)	(0.424)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.619	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年12月29日から2015年12月21日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円
(FOFs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用)	228,618.025	232,000	61,097.09	68,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年12月29日から2015年12月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ物価連動国債 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	178,517	219,000	33,632	41,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 (FOFs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	167,520.935	173,317	49.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ダイワ物価連動国債マザーファンド	千口	千円
	144,884	178,149

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	173,317	49.0
ダイワ物価連動国債マザーファンド	178,149	50.3
コール・ローン等、その他	2,488	0.7
投資信託財産総額	353,955	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	353,955,382円
コール・ローン等	2,488,400
投資信託受益証券(評価額)	173,317,159
ダイワ物価連動国債 マザーファンド(評価額)	178,149,823
(B) 負債	1,410,079
未払収益分配金	339,658
未払信託報酬	1,060,480
その他未払費用	9,941
(C) 純資産総額(A - B)	352,545,303
元本	339,658,775
次期繰越損益金	12,886,528
(D) 受益権総口数	339,658,775口
1万口当り基準価額(C / D)	10,379円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,379円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月29日 至2015年12月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,269,323円
受取配当金	11,267,517
受取利息	1,806
(B) 有価証券売買損益	6,261,803
売買益	6,261,803
(C) 有価証券評価差損益	3,705,179
(D) 信託報酬等	△ 2,569,756
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	18,666,549
(F) 解約差損益金	△ 5,440,363
(G) 合計(E + F)	13,226,186
(H) 収益分配金	△ 339,658
次期繰越損益金(G + H)	12,886,528

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

<補足情報>

当ファンド(いばらきみらいファンド201412)が投資対象としている「(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」の決算日(2015年7月29日)と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の主要投資対象である「茨城マザーファンド」の2015年12月21日現在における組入資産の内容等を9~10ページに併せて掲載いたしました。

■茨城マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2014年12月29日から2015年12月21日まで)

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
東京瓦斯	126	80,669	640	ファナック	4.1	89,566	21,845	東京エレクトロン	9.3	57,408	6,172	田辺三菱製薬	34.4	70,443	2,047
積水化学	27	34,806	1,289	常陽銀行	90	58,932	654	三井化学	52	19,715	379	キャノン	13.3	54,115	4,068
安川電機	13.5	17,950	1,329	セブン&アイ・HLDGS	8.8	47,614	5,410	ヤオコー	2.1	12,788	6,089	アステラス製薬	24.4	46,041	1,886
ウエルシアHD	2.3	11,607	5,046	ユナイテッド・スーパーマーケ	39.8	41,252	1,036	日立	48	36,020	750	花王	5.7	34,454	6,044
				信越化学	4.3	31,356	7,292								

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年12月21日現在における茨城マザーファンド(2,212,745千円)の内容です。

国内株式

銘柄	2015年12月21日現在			銘柄	2015年12月21日現在			銘柄	2015年12月21日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
建設業 (5.2%)	千株	千円		繊維製品 (2.0%)	千株	千円		日本新薬	千株	千円	
鈴縫工業	5	1,195		東レ	84	92,148		エーザイ	4	19,420	
NIPPON	6	11,898		化学 (14.0%)				小野薬品	15.2	121,645	
住友林業	9.1	14,596		クラレ	18.2	27,482		久光製薬	6	128,550	
大和ハウス	34.2	114,980		住友化学	85	57,290		ゴム製品 (0.4%)	4.9	24,598	
積水ハウス	36.4	71,762		信越化学	22.2	147,208		横浜ゴム	8.7	16,956	
日揮	13	24,115		エア・ウォーター	10	18,910		ガラス・土石製品 (0.9%)			
晩飯島工業	0.6	1,177		カネカ	18	22,068		旭硝子	61	42,578	
食料品 (10.2%)				三菱瓦斯化学	25	14,800		鉄鋼 (3.8%)			
山崎製パン	11	28,061		三井化学	52	27,248		新日鐵住金	48.8	116,461	
カルビー	6.9	34,500		JSR	12.2	22,557		丸一鋼管	4.8	16,776	
ヤクルト	9	52,650		三菱ケミカルHLDGS	77.3	58,531		日立金属	22	33,308	
明治ホールディングス	7.8	78,390		積水化学	27	41,823		シンニッタン	14.1	8,530	
日本ハム	10	23,320		日立化成	10.7	20,608		非鉄金属 (0.6%)			
アサヒグループホールディング	24.8	96,720		日本化薬	9	11,583		三菱マテリアル	67	26,197	
キリンHD	46.9	83,059		花王	25.9	157,886		金属製品 (0.6%)			
キユーピー	7.9	23,779		DIC	50	16,900		東洋製罐グループHD	11.2	25,737	
カゴメ	5.1	10,786		医薬品 (10.5%)				機械 (10.4%)			
日清食品HD	6	38,040		アステラス製薬	114	191,691		SMC	3.5	111,230	

銘柄	2015年12月21日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
小松製作所	49.9	96,406
日立建機	11	19,657
フボタ	64	122,784
ダイキン工業	15	127,725
電気機器 (18.0%)		
日立	248	170,028
富士電機	38	19,608
安川電機	13.5	22,302
日本電気	134	51,456
スタンレー電気	9.1	24,833
ファナック	10.6	222,017
キヤノン	68.4	253,422
東京エレクトロン	9.3	68,382
輸送用機器 (1.4%)		
日野自動車	29.5	41,123
NOK	8.9	25,721
精密機器 (0.8%)		
助川電気工業	4	2,524
ニコン	20.6	32,960
その他製品 (0.4%)		
ビジョン	6.2	18,017
日本アイ・エス・ケイ	9	1,728
電気・ガス業 (1.5%)		
東京瓦斯	126	69,111
陸運業 (0.2%)		
日立物流	5.7	11,348
卸売業 (0.5%)		
日立ハイテクノロジーズ	7.1	22,826
小売業 (13.6%)		
ホリイフードサービス	2.9	1,777
ウエルシアHD	2.3	15,387
ジョイフル本田	26.5	63,467
ワンダーコーポレーション	2.8	2,671
セブン&アイ・HLDGS	45.5	247,838
ライトオン	15.2	21,219
しまむら	1.9	25,954
イオン	44.7	81,622
ヤオコー	2.1	10,437
ケーズホールディングス	31.3	130,677
ヤマダ電機	49.6	25,990
銀行業 (5.0%)		
常陽銀行	393	213,399
筑波銀行	42.4	16,875
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 千円 2,699.4 4,611,054 80銘柄 <93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ物価連動国債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（いばらきみらいファンド201412）が投資対象としている「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の決算日（2015年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年12月21日）現在におけるダイワ物価連動国債マザーファンドの組入資産の内容等を11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ物価連動国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月29日から2015年12月21日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
18 物価連動国債 0.1% 2024/3/10		千円 3,058,853	17 物価連動国債 0.1% 2023/9/10		千円 109,722
17 物価連動国債 0.1% 2023/9/10		876,653	14 物価連動国債 1.2% 2017/12/10		33,699
20 物価連動国債 0.1% 2025/3/10		535,999			
19 物価連動国債 0.1% 2024/9/10		215,561			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年12月21日現在におけるダイワ物価連動国債マザーファンド（8,402,943千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年12月21日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 9,500,000	千円 10,293,266	% 99.6	% -	% 99.6	% -	% -

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年12月21日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	17 物価連動国債		% 0.1000	千円 3,000,000	千円 3,277,263	2023/09/10
	18 物価連動国債		0.1000	4,800,000	5,213,193	2024/03/10
	19 物価連動国債		0.1000	1,200,000	1,272,000	2024/09/10
	20 物価連動国債		0.1000	500,000	530,809	2025/03/10
合 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		9,500,000	10,293,266	

(注) 単位未満は切捨て。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第9期 (決算日 2015年7月29日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

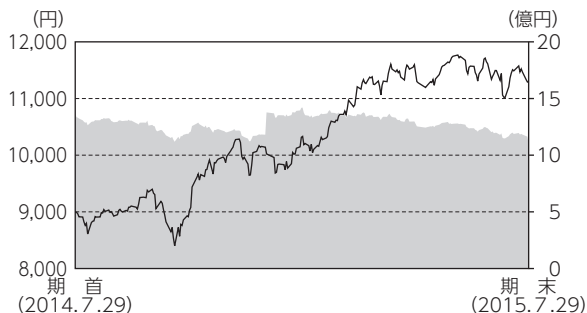
最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (参考指数)	株 組 比	式 入 率	式 先 比	式 物 率	純資産額
	(分配金)	税込み 期中 分配金 騰落率						
5期末(2011年7月29日)	5,955	0	841.37	△ 2.3	92.7	5.1	%	百万円 2,081
6期末(2012年7月30日)	5,443	0	731.74	△13.0	93.7	4.4	%	1,454
7期末(2013年7月29日)	7,678	0	1,128.45	54.2	97.6	1.9	%	1,428
8期末(2014年7月29日)	8,998	0	1,290.41	14.4	94.5	4.4	%	1,366
9期末(2015年7月29日)	10,645	650	1,633.94	26.6	96.2	3.2	%	1,097

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：8,998円
 期末：10,645円 (分配金650円)
 騰落率：25.5% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

茨城企業 (株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市場の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株 組 比	式 入 率	式 先 比	式 物 率
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2014年7月29日	8,998	%	1,290.41	%	94.5	%	4.4	%
7月末	8,967	△ 0.3	1,289.42	△ 0.1	94.8	4.4		
8月末	8,925	△ 0.8	1,277.97	△ 1.0	91.7	7.8		
9月末	9,327	3.7	1,326.29	2.8	93.5	5.8		
10月末	9,438	4.9	1,333.64	3.4	93.9	5.5		
11月末	9,980	10.9	1,410.34	9.3	97.0	2.7		
12月末	10,022	11.4	1,407.51	9.1	93.9	5.5		
2015年1月末	10,207	13.4	1,415.07	9.7	95.0	4.4		
2月末	10,720	19.1	1,523.85	18.1	96.3	3.0		
3月末	11,210	24.6	1,543.11	19.6	97.0	1.9		
4月末	11,299	25.6	1,592.79	23.4	91.5	7.8		
5月末	11,745	30.5	1,673.65	29.7	91.9	7.3		
6月末	11,393	26.6	1,630.40	26.3	92.1	6.6		
(期末)2015年7月29日	11,295	25.5	1,633.94	26.6	96.2	3.2		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市場

国内株式市場は、期首より、円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は一時下落しました。2015年1月半ば以降は、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト (債務不履行) 懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。

前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率
 当ファンドの投資方針に従い、株式組入比率は高位を維持する方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。
- ・ポートフォリオ
 引き続き当ファンドの投資方針に従いまして、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

○茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

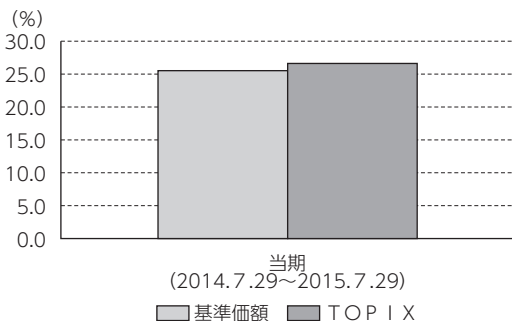
株式の業種別構成は、小売業、化学等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数(TOPIX)の騰落率は26.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は25.5%となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は650円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2014年7月30日 ~2015年7月29日	
当期分配金(税込み)	(円)	650
対基準価額比率	(%)	5.75
当期の収益	(円)	650
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	718

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	178.27円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	477.61
(c) 収益調整金	117.95
(d) 分配準備積立金	594.45
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,368.30
(f) 分配金	650.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	718.30

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

○茨城マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.7.30~2015.7.29)		
	金 額	比 率	
信託報酬	64円	0.616%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,324円です。
(投信会社)	(56)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(7)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物)	(3)	(0.027)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.650	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
茨城マザーファンド	103,626	212,000	378,688	790,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

項 目	当 期	
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期中の株式売買金額	1,618,968千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,066,609千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	353	8	2.5	1,265	-	-
株式先物取引	2,007	-	-	2,125	-	-
コール・ローン	69,281	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合24.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	377千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	1.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
茨城マザーファンド	751,967	476,906	1,091,161	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
茨城マザーファンド	1,091,161	93.4
コール・ローン等、その他	77,065	6.6
投資信託財産総額	1,168,227	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,168,227,331円
コール・ローン等	7,065,829
茨城マザーファンド(評価額)	1,091,161,502
未収入金	70,000,000
(B) 負債	70,963,957
未払収益分配金	66,998,805
未払信託報酬	3,930,764
その他未払費用	34,388
(C) 純資産総額(A - B)	1,097,263,374
元本	1,030,750,849
次期繰越損益金	66,512,525
(D) 受益権総口数	1,030,750,849口
1万口当り基準価額(C / D)	10,645円

* 期首における元本額は1,518,270,230円、当期中における追加設定元本額は210,038,458円、同解約元本額は697,557,839円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,645円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月30日 至2015年7月29日

項	目	当	期
(A)	配当等収益		2,104円
	受取利息		2,104
(B)	有価証券売買損益	226,696,480	
	売買益	297,250,850	
	売買損	△ 70,554,370	
(C)	信託報酬等	△ 7,917,648	
(D)	当期損益金(A + B + C)	218,780,936	
(E)	前期繰越損益金	△ 89,900,770	
(F)	追加信託差損益金	4,631,164	
	(配当等相当額)	(12,158,142)	
	(売買損益相当額)	(△ 7,526,978)	
(G)	合計(D + E + F)	133,511,330	
(H)	収益分配金	△ 66,998,805	
	次期繰越損益金(G+H)	66,512,525	
	追加信託差損益金	4,631,164	
	(配当等相当額)	(12,158,142)	
	(売買損益相当額)	(△ 7,526,978)	
	分配準備積立金	61,881,361	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

■収益分配金の計算過程(総額)

項	目	当	期
(a)	経費控除後の配当等収益		18,375,965円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益		49,230,675
(c)	収益調整金		12,158,142
(d)	分配準備積立金		61,273,526
(e)	当期分配対象額(a + b + c + d)		141,038,308
(f)	分配金		66,998,805
(g)	翌期繰越分配対象額(e - f)		74,039,503
(h)	受益権総口数		1,030,750,849口

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	650円

茨城マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2015年7月29日)

大和投資信託

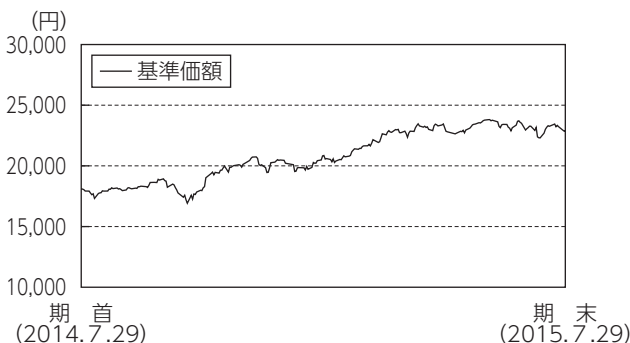
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①茨城企業 (株式公開企業に限ります。) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業 (以下、「県内企業」といいます。) と、茨城県に進出し雇用を創出している企業 (以下、「進出企業」といいます。) とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、T O P I X先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,101円 期末：22,880円 騰落率：26.4%

【基準価額の主な変動要因】

茨城企業 (株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は一時下落しました。2015年1月半ば以降は、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト (債務不履行) 懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式比率	株式先比率	株式物比率
	円	%	騰落率	騰落率			
(期首)2014年7月29日	18,101	-	1,290.41	-	94.9	4.4	
7月末	18,038	△ 0.3	1,289.42	△ 0.1	95.1	4.4	
8月末	17,962	△ 0.8	1,277.97	△ 1.0	92.0	7.8	
9月末	18,785	3.8	1,326.29	2.8	93.8	5.8	
10月末	19,019	5.1	1,333.64	3.4	94.1	5.6	
11月末	20,123	11.2	1,410.34	9.3	97.2	2.7	
12月末	20,219	11.7	1,407.51	9.1	94.2	5.5	
2015年1月末	20,604	13.8	1,415.07	9.7	95.2	4.5	
2月末	21,652	19.6	1,523.85	18.1	96.8	3.0	
3月末	22,659	25.2	1,543.11	19.6	97.4	1.9	
4月末	22,852	26.2	1,592.79	23.4	91.9	7.8	
5月末	23,769	31.3	1,673.65	29.7	92.2	7.4	
6月末	23,067	27.4	1,630.40	26.3	92.4	6.6	
(期末)2015年7月29日	22,880	26.4	1,633.94	26.6	96.8	3.2	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率
当ファンドの投資方針に従い、株式組入比率は高位を維持する方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。

・ポートフォリオ
引続き当ファンドの投資方針に従いまして、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

株式の業種別構成は、小売業、化学等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数(TOPIX)の騰落率は26.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は26.4%となりました。

《今後の運用方針》

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新日鐵住金	582	179,310	308	東京エレクトロン	12.1	84,342	6,970
ジョイフル本田	15.8	61,110	3,867	常陽銀行	117	72,383	618
日立金属	26	44,712	1,719	ファナック	3.2	69,737	21,792
久光製薬	5.8	23,615	4,071	キヤノン	17.5	67,504	3,857
筑波銀行	50.6	18,315	361	セブン&アイ・HLDS	11.7	58,524	5,002
エイチ・ツー・オーリテイリング	15	12,710	847	アステラス製薬	31.7	55,344	1,745
日本新薬	4	11,592	2,898	日立	63	49,035	778
日本アイ・エス・ケイ	11	1,316	119	花王	7.4	40,695	5,499
鈴縫工業	1	174	174	信越化学	5.7	40,040	7,024
晩飯島工業	1	163	163	ユニテッド・スーパーマール	32.7	33,761	1,032

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物)	6円 (0) (6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	6

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円
国内	712.2 (△ 1.3)	353,022 (-)	829.4	1,265,946				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

種 類 別	買		建		売		建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,007	2,125	-	-	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円		
建設業 (4.8%)							ゴム製品 (0.4%)									セブン&アイ・HLDGS	59.5	47.8	274,467			
鈴縫工業	7		6			1,500	横浜ゴム	23		9.1		21,057				ライオン	19.9	16	16,464			
NIPPO	8		6			12,774	ガラス・土石製品 (0.9%)									日本瓦斯	1.9	-	-			
住友林業	11.9		9.6			14,035	旭硝子	80		64		44,864				カスミ	43.6	-	-			
大和ハウス	44		35.6			108,526	鉄鋼 (4.2%)									しまむら	2.5	2	25,680			
積水ハウス	46.1		38.3			71,314	新日鐵住金	-		513		141,741				エイチ・ツー・オーティリング	-	6.8	19,176			
日揮	17		14			28,847	丸一鋼管	6.3		5.1		15,861				イオン	56.8	47	88,712			
曉飯島工業	7		0.6			1,353	日立金属	-		23.1		40,956				ケースホールディングス	41	32.9	130,777			
食料品 (10.8%)							シンニッタン	19.5		15.6		9,016				ヤマダ電機	64.9	52.2	24,429			
山崎製パン	15		12			24,000	非鉄金属 (0.6%)									銀行業 (6.5%)						
カルビー	9		7.2			39,960	三菱マテリアル	88		71		30,317				常陽銀行	530	413	301,077			
ヤクルト	11.8		9.5			80,750	金属製品 (0.4%)									筑波銀行	-	44.5	17,711			
明治ホールディングス	5.1		4.1			72,406	東洋製罐グループHD	14.6		11.8		22,042				合計						
日本ハム	14		11			34,430	機械 (10.4%)									株数、金額	千株	千株	千円			
アサヒグループホールディング	32.4		26.1			108,445	S/MC	4.6		3.6		110,646				銘柄数<比率>	3,238.9	3,120.4	4,915,240			
キリンHD	64.8		49.3			92,733	小松製作所	66		52.4		113,472										
不二製油	5.9		4.7			10,363	日立建機	14.4		11.6		22,689										
キューピー	10.3		8.3			23,588	クボタ	84		67		138,690										
カゴメ	6.7		5.4			10,940	ダイキン工業	19.7		15.8		126,826										
日清食品HD	7.9		6.3			35,469	電気機器 (17.1%)															
繊維製品 (1.7%)							日立	324		261		192,252										
東レ	109		88			85,448	富士電機	50		40		19,760										
パルプ・紙 (-)							安川電機	16.9		-		-										
レンゴー	18		-			-	日本電気	175		141		52,029										
化学 (13.3%)							スタンレー電気	12		9.6		24,768										
クラレ	25.7		20.7			29,290	ファナック	16.1		12.9		267,030										
住友化学	111		89			60,520	キヤノン	89.5		72		285,516										
トクヤマ	23		-			-	東京エレクトロン	12.1		-		-										
信越化学	29		23.3			170,253	輸送用機器 (1.6%)															
エア・ウォーター	13		11			22,693	日野自動車	38.6		31		46,159										
日本パーカライズン	4.4		7.2			8,150	NOK	11.6		9.3		32,317										
カネカ	23		19			16,454	IJTテクノロジーHD	3.3		-		-										
三菱瓦斯化学	32		26			17,212	精密機器 (0.7%)															
JSR	16		12.8			25,484	助川電気工業	5		4		3,200										
三菱ケミカルHLDGS	101.1		81.3			65,348	ニコン	26.9		21.6		31,384										
アイカ工業	4.5		3.6			9,874	その他製品 (0.6%)															
日立化成	14		11.2			23,878	ピジヨン	2.7		6.6		26,829										
日本化薬	12		10			12,420	日本アイ・エス・ケイ	-		10		1,500										
花王	34.6		27.2			176,664	陸運業 (0.3%)															
DIC	65		52			14,820	日立物流	7.5		6		12,516										
エフピコ	3		-			-	情報・通信業 (-)															
医薬品 (11.6%)							アクモス	6.9		-		-										
アステラス製薬	151.6		119.9			231,466	卸売業 (0.4%)															
田辺三菱製薬	37.7		30.3			64,993	日立ハイテクノロジー	9.2		7.4		20,424										
日本新薬	-		4			16,260	小売業 (13.5%)															
エーザイ	19.9		16			130,016	ホリイフードサービス	3.8		3.1		1,943										
小野薬品	7.9		6.4			95,168	ジョイフル本田	-		27.8		68,666										
久光製薬	-		5.1			23,256	ユニテッド・スーパーマーケット	-		7.1		8,264										
ツムラ	4.7		3.8			9,921	ワンダーコーポレーション	3.6		2.9		2,972										

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	163	-

(注) 単位未満は切捨て。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,915,240	% 87.6
コール・ローン等、その他	695,535	12.4
投資信託財産総額	5,610,776	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,735,890,255円
コール・ローン等	384,326,447
株式(評価額)	4,915,240,390
未収入金	297,945,968
未収配当金	12,073,450
差入委託証拠金	126,304,000
(B) 負債	656,606,071
未払金	792,071
未払解約金	530,700,000
差入委託証拠金代用有価証券	125,114,000
(C) 純資産総額(A - B)	5,079,284,184
元本	2,219,998,582
次期繰越損益金	2,859,285,602
(D) 受益権総口数	2,219,998,582口
1万口当り基準価額(C / D)	22,880円

*期首における元本額は2,757,957,878円、当期中における追加設定元本額は112,473,566円、同解約元本額は650,432,862円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用) 476,906,251円、茨城ファンド1,743,092,331円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,880円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月30日 至2015年7月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	97,130,353円
受取配当金	96,997,064
受取利息	130,909
その他収益金	2,380
(B) 有価証券売買損益	1,092,414,760
売買益	1,182,829,899
売買損	△ 90,415,139
(C) 先物取引等損益	62,130,382
取引益	67,282,484
取引損	△ 5,152,102
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,251,675,495
(E) 前期繰越損益金	2,234,350,811
(F) 解約差損益金	△ 742,267,138
(G) 追加信託差損益金	115,526,434
(H) 合計(D + E + F + G)	2,859,285,602
次期繰越損益金(H)	2,859,285,602

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2015年3月10日）

（計算期間 2014年3月11日～2015年3月10日）

ダイワ物価連動国債マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を中心とする国債
運用方法	<p>①主としてわが国の物価連動国債を中心とする国債に投資し、わが国の物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②わが国の物価連動国債を中心とする国債への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築します。</p> <p>イ. 物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて物価連動国債を中心とするポートフォリオを構築します。</p> <p>ロ. 組入れは原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

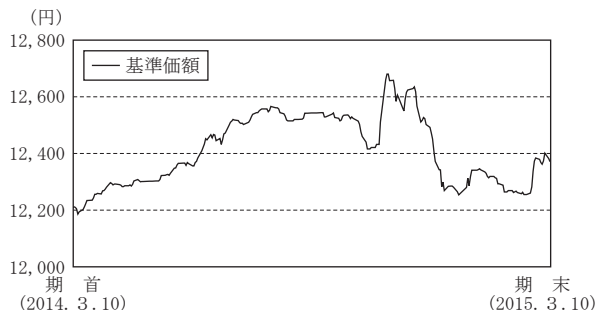
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA物価連動国債インデックス (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	騰 落 率	%		
(期首)2014年3月10日	12,212	—	11,862	—	98.7	—
3月末	12,257	0.4	11,903	0.4	97.8	—
4月末	12,300	0.7	11,847	△0.1	98.9	—
5月末	12,365	1.3	11,877	0.1	99.0	—
6月末	12,453	2.0	12,063	1.7	98.4	—
7月末	12,554	2.8	12,061	1.7	99.7	—
8月末	12,520	2.5	12,071	1.8	99.5	—
9月末	12,515	2.5	12,077	1.8	98.5	—
10月末	12,511	2.4	12,070	1.8	97.9	—
11月末	12,567	2.9	11,996	1.1	95.6	—
12月末	12,254	0.3	11,780	△0.7	96.2	—
2015年1月末	12,293	0.7	11,777	△0.7	90.8	—
2月末	12,384	1.4	11,791	△0.6	94.8	—
(期末)2015年3月10日	12,371	1.3	11,781	△0.7	95.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

「NOMURA物価連動国債インデックス」は、野村証券が公表している指数で、野村証券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドの参考指数として掲載しておりますが、野村証券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除く。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,212円 期末：12,371円 騰落率：1.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の物価連動国債に投資した結果、物価指数の上昇に伴う物価連動国債の元本の増加が寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内物価連動国債市況

国内長期金利は、期首よりおおむね横ばい圏で推移しましたが、2014年6月半ば以降は良好な国債需給が反映され始め、欧米の長期金利低下もあり、2015年1月にかけて低下基調となりました。1月

下旬以降は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に、2月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定に推移しました。

物価連動国債(17回債)の市場が予想する将来の物価上昇率(同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差)は、原油価格の下落を受けて低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてわが国の物価連動国債を高位に組入れ、物価連動国債全体の収益率を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体の収益率を上回る投資成果をめざして運用を行ないました。期末においては、割安と判断した物価連動国債の17回債と18回債を中心としたポートフォリオとなりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ1.3%、△0.7%となりました。

参考指数は国内の物価連動国債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体の収益率を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内 国 債 証 券		千円	千円
		7,329,928	1,212,243
			(—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

当 期		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
18 物価連動国債 0.1% 2024/3/10	4,065,145	16 物価連動国債 1.4% 2018/6/10	719,948
17 物価連動国債 0.1% 2023/9/10	2,089,724	14 物価連動国債 1.2% 2017/12/10	149,584
19 物価連動国債 0.1% 2024/9/10	1,074,529	12 物価連動国債 1.2% 2017/6/10	124,853
113 5年国債 0.3% 2018/6/20	100,528	15 物価連動国債 1.4% 2018/3/10	117,269
		113 5年国債 0.3% 2018/6/20	100,588

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	7,600,000	8,301,138	95.8	—	95.8	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末	
			額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	17 物価連動国債	0.1000	2,900,000	3,188,828	2023/09/10	
	18 物価連動国債	0.1000	3,700,000	4,042,953	2024/03/10	
	19 物価連動国債	0.1000	1,000,000	1,069,357	2024/09/10	
合計	銘柄数 金額	3銘柄	7,600,000	8,301,138		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	8,301,138	94.6
コール・ローン等、その他	473,761	5.4
投資信託財産総額	8,774,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,774,900,106円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	473,761,706
公 社 債(評価額)	8,301,138,400
(B) 負 債	109,777,895
未 払 金	109,412,640
未 払 解 約 金	365,255
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,665,122,211
元 本	7,004,388,210
次 期 繰 越 損 益 金	1,660,734,001
(D) 受 益 権 総 口 数	7,004,388,210口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,371円

*期首における元本額は1,818,514,731円、当期中における追加設定元本額は6,030,737,905円、同解約元本額は844,864,426円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本物価連動国債ファンド5,659,020,750円、いばらきみらいファンド201412174,480,229円、D Cダイワ物価連動国債ファンド1,170,887,231円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,371円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,856,312円
受 取 利 息	9,856,312
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,927,127
売 買 益	46,283,273
売 買 損	△ 55,210,400
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	929,185
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	402,318,302
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 204,222,012
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,461,708,526
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,660,734,001
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,660,734,001

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。